



第3章

人口減少社会への対応と 社会減の抑制

秋田県の人口動態	16
人口減少社会に対応した複合的なアプローチ	17
社会減の抑制に向けた取組 ～社会減対策パッケージ～	18

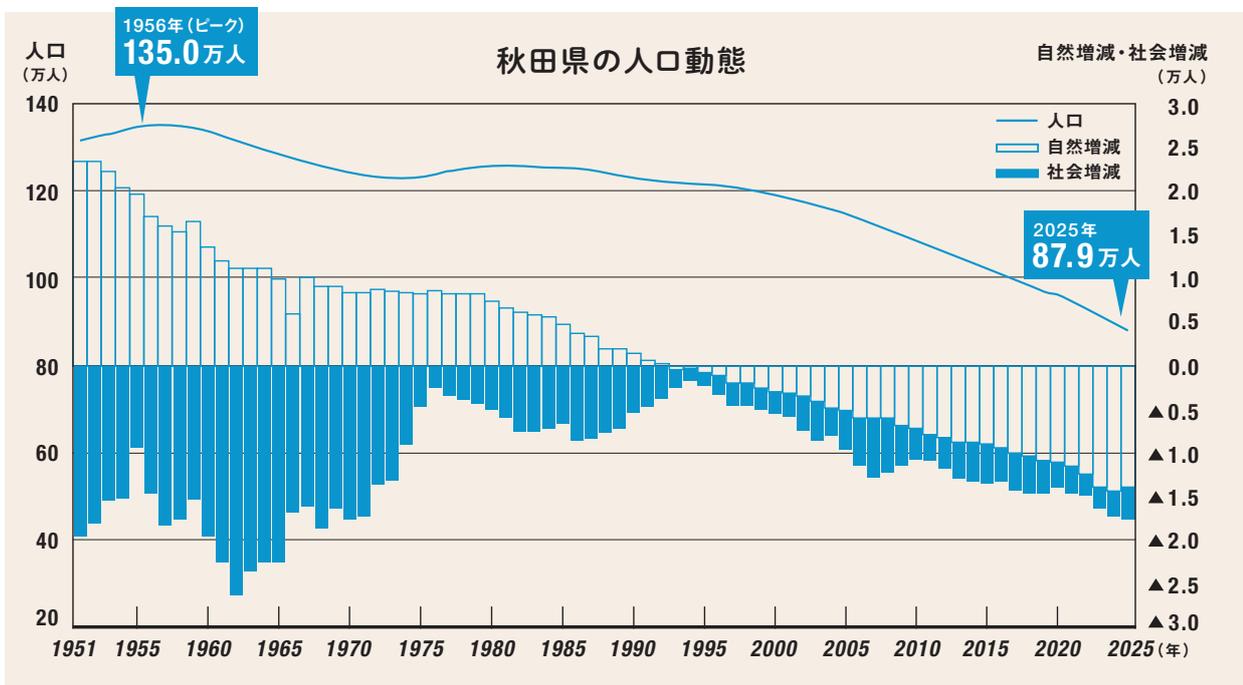
秋田県の人口動態

本県の人口は、日本全体の人口が減少局面を迎えた2008年よりも約半世紀前（1956年）に減少に転じ、オイルショックにより全国的に景気が低迷した一時期を除き、一貫して減少が続いています。

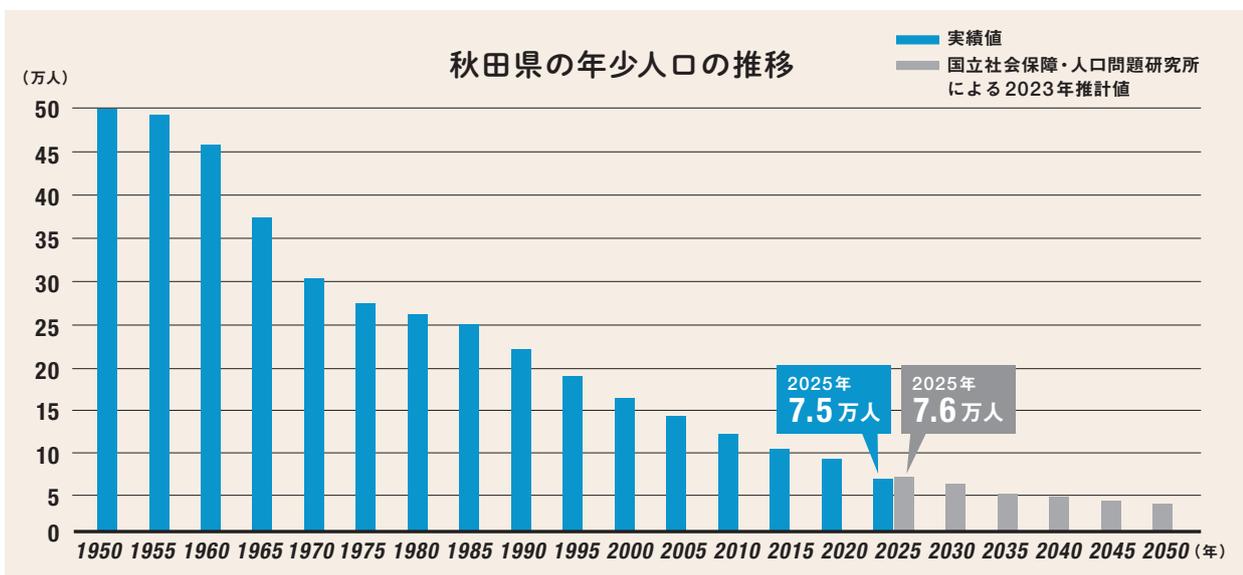
1993年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」と、転出者数が転入者数を上回る「社会減」が同時に進行

しており、本県の人口減少率と高齢化率は全国最大になっています。

特に、近年は、年少人口（15歳未満の人口）の減少が著しく、地域社会を維持していくための活力が失われていくことが懸念されています。



出典：県「秋田県年齢別人口流動調査」



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（2023年）」

人口減少社会に対応した複合的なアプローチ

人口減少問題の克服に向けては、婚姻や出産、子育てへの支援といった自然減の抑制に向けた取組と併せて、移住などの県内への転入増加策や、県内就職促進などの県外への転出抑制策といった社会減の抑制に向けた取組が必要であることは言うまでもありません。

特に、若い世代の県外流出は、婚姻件数や出生数の低下を通じて、年少人口の減少を招く大きな要因となることから、この計画では、社会減の抑制に向け、明確な数値目標と、その達成につながる精度の高い取組を『社会減対策パッケージ』として掲げ、転出超過の現状を大きく改善するための実効性のある対策を総合的に推進します（次頁参照）。

一方で、こうした人口の「数」に着目した取組に加え、一定の人口減少を前提としつつ、人口減少下においても地域社会の機能と活力を維持・向上させる、「質」の面に着目した取組も極めて重要となります。人口の「数」が減ることに比例して、直ちに地域の活力が低下してしまうことは避けなくてはならないものであり、県民が豊かで健康に、また安全・安心に暮らせる生活基盤の構築と、地域コミュニティ機能を維持・発展させる取組が必要です。特に、地域の活力は、そこに暮らす人の日々の活動が創り出すものであることから、自らの希望に応じた活動や多様な働き方ができる環境

を創出することが不可欠となります。

例えば、魅力ある仕事や働きやすい職場づくり、「楽しく働きたい」「自分の可能性を生かしたい」といった県民の思いを支える取組に加え、医療・福祉や買い物など生活に不可欠なサービスを地域で維持・確保する仕組みづくりや、世代や背景を超えた多様な人々が交流し支え合う、共助やコミュニティ活動を促進することなどが、地域の活力維持につながるものと考えています。

こうした考え方のもと、自然減・社会減対策に加え、人口減少下においても地域の活力が低下することのないよう、変化に強く、しなやかに機能する地域社会を確立するための複合的なアプローチを、持続可能な地域社会の構築に向けた土台づくりとして進めていきます。

その実現に向け、地域経済の活力を維持する産業や農業、観光などの振興、県民生活の質を高める教育や健康・医療・福祉の更なる充実を図っていきます。加えて、災害対策や鳥獣被害の防止等にも着実に対応し、生活の安全・安心を確保していきます。

これらの施策を分野横断的に展開し、連携・相乗効果を発揮させることにより、その成果を地域社会の質的な維持・向上につなげていきます。

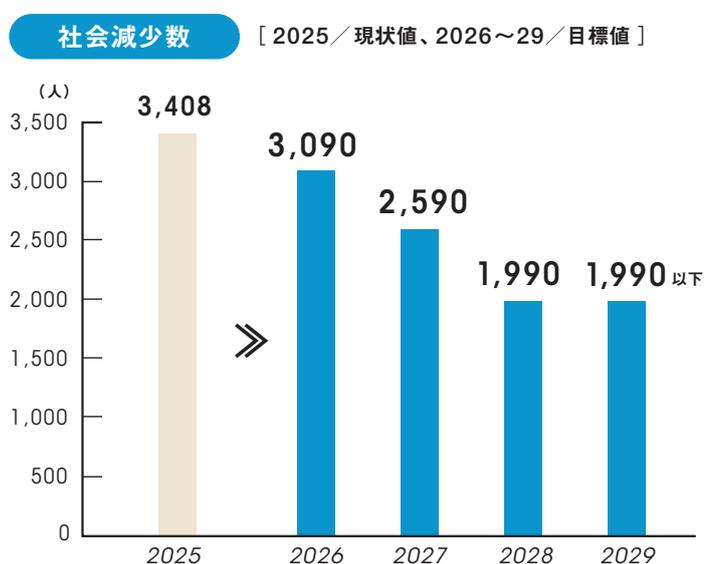
社会減の抑制に向けた取組 ～社会減対策パッケージ～



出典：県「秋田県年齢別人口流動調査」

本県の社会減少数は、近年、県外からの移住や新規学卒者の県内定着等の促進に向けた取組により、一定程度の改善が進みましたが、コロナ禍の収束に伴い、若い世代を中心に、再び拡大傾向が顕著となっております。

このため、社会減少のペースを緩和させ、年少人口の下げ止まりに道筋をつけることで、県民一人ひとりが、地域社会の存続に向けて、明るい希望の光を見いだすことができるよう、「2028年社会減1,000人台」を実現するための数値目標を右図のとおり設定し、その達成に向けた取組を総合的に推進します。



※各年における前年10月1日から1年間の社会減少数（出典：県「秋田県年齢別人口流動調査」）

[内訳]

	2025	2026	2027	2028	2029
転入	11,628人	11,890人	12,190人	12,560人	12,560人
転出	15,036人	14,980人	14,780人	14,550人	14,550人

1 転入増加に向けた主な取組

1 秋田移住の促進 [ターゲット：A]

- ① マーケティングを活用した移住潜在層・関心層への情報発信
- ② あきた暮らし・交流センター「アキタコアベース」を拠点とした質の高い移住相談サービスの提供
- ③ 移住世帯が居住する住宅の環境整備への支援
- ④ 二地域居住等を通じた関係人口の創出・拡大
- ⑤ 魅力ある学校づくりを通じた県外からの県内高校への入学の促進

[取組のターゲット]

A

移住希望者等

B

うち県外就業者等
(転勤者及び
その家族を含む)

C

県外大学生等

2 県外からの就職等の促進 [ターゲット：B]

- ① マッチングサイトや首都圏イベント等による県内企業とのマッチングの推進
- ② Aターン者を雇用する企業の立地、設備投資等への支援
- ③ 本社機能を県内に移転する企業への支援
- ④ 移住者を含む農林水産業の新規就業者の確保・育成
- ⑤ Aターンを希望する教職員・警察官を対象とした情報提供と採用試験の受験機会の拡大
- ⑥ 成長分野への参入に向けた県内企業の取組への支援
- ⑦ 外国人材の活用に向けた県内企業等による取組への支援

3 県外大学生等の県内就職の促進 [ターゲット：C]

- ① SNS等を活用した県内企業やあきた暮らしの魅力の発信
- ② 秋田県就活情報サイト「KocchAke!」や就活支援イベント等を通じた効果的な情報提供とマッチング機会の創出
- ③ 県外大学との就職支援協定の締結の拡大
- ④ 県内での就職活動や奨学金返還への支援
- ⑤ 医学生、看護学生等への修学資金の貸与

2 転出抑制に向けた主な取組

① 多様な活躍・雇用の場の創出 [ターゲット: A]

[取組のターゲット]

- ① 地域運営組織の形成など地域コミュニティの維持・再生に向けた取組への支援
- ② 多様性に満ち、若者が自分らしさを発揮できる地域社会の構築に向けた取組の推進
- ③ 成長分野への参入に向けた県内企業の取組への支援
- ④ 各種研修等を通じた農林水産業の新規就業者の確保・育成
- ⑤ 業種、職種等に関する県民ニーズを捉えた企業誘致の推進



② 県内高校生・大学生等の県内就職等の促進 [ターゲット: B]

- ① SNS等を活用した県内企業やあきた暮らしの魅力の発信
- ② 秋田県就活情報サイト「KocchAke!」や就活支援イベント等を通じた効果的な情報提供とマッチング機会の創出
- ③ キャリア教育を通じた生徒の適性等を踏まえた職業選択への支援
- ④ 県内企業におけるインターンシップへの支援
- ⑤ 県内出身学生の確保や学生の県内就職の促進に取り組む県内高等教育機関への支援
- ⑥ 奨学金返還への支援
- ⑦ 医学生、看護学生等への修学資金の貸与